JdocSuite Mail

2018/04/26 13:28

受信メール	【メール会議】平成30年度第1回地域連携推進機構運営会議について
送信者：	総合企画戦略部 地域連携推進課 課長代理 <tikidairi@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>
宛先：	rgzsi@to.jim.u-ryukyu.ac.jp,屋宏典 <okuhiros@comb.u-ryukyu.ac.jp>,背戸博史 <hseto@lab.u-ryukyu.ac.jp>,小島肇 <kojima@lab.u-ryukyu.ac.jp>,島袋亮道 <akimichi@neo.ie.u-ryukyu.ac.jp>,宮里大八 <daiya@lab.u-ryukyu.ac.jp>,玉城 理 先生 <tamaki@ii-okinawa.ne.jp>,新川 武 先生 <tarakawa@comb.u-ryukyu.ac.jp>,瀬名波 出 先生 <senaha@tec.u-ryukyu.ac.jp>,遠藤 光男 先生 <endom@ll.u-ryukyu.ac.jp>,柴田 聡史 先生 <shiba@lab.u-ryukyu.ac.jp>,空閑 睦子 先生 <kuga@lab.u-ryukyu.ac.jp>,mshimoji@lab.u-ryukyu.ac.jp,総合企画戦略部長 <gkjbcho@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>,総合企画戦略部 地域連携推進課長 <kntikicho@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>
日付：	2018/04/20 16:17:56
添付ファイル：	2_【様式】平成２９年度業務実績報告書_地域連携推進機構.docx,★300420【４月確認】H29年度　Ｉ－３社会連携（様式２）_地域連携推進機構.xlsx

地域連携推進機構運営委員会　委員　殿

地域連携推進機構長

日頃より，本機構の運営に御協力を賜り感謝申し上げます。
本来であれば、平成３０年４月２０日開催の第１回地域連携推進機構運営会議において審議するべきでございましたが、審議事項８（その他）にて説明しました以下の議題について審議をお願いいたします。

審議８　①平成２９年度プロジェクトシート【４月　２９年度計画の評価】

②平成２９年度業務実績報告書

審議８　①での議題となっている
平成２９年度プロジェクトシートNo.26～No.30の各年度取組の成果内容ならびに評価（評価記入欄）について

②で議題となっている
上記、プロジェクトシートNo.26～No.30の各年度取組の成果内容を基にした平成29年度業務実績報告書

添付ファイル：
★300420【４月確認】H29年度　Ｉ－３社会連携（様式２）_地域連携推進機構.xlsx

2_【様式】平成２９年度業務実績報告書_地域連携推進機構.docx

※添付ファイルのハイライト部分の確認

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

ご質問や不明点等ございましたら、
地域連携推進課　下地（tikidairi@to.jim.u-ryukyu.ac.jp）へご連絡ください。

ご意見等の締切は【平成３０年４月２３日（月）】とさせていただきます。
短期間の照会となり、大変恐縮ですが、ご協力をよろしくお願いいたします。

※特段連絡のない場合は「原案　了承」として取り扱いますのでご了承ください。

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

平成２９年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	26	地域の企業や自治体等のニーズに応えた人材を育成するため、地域志向のプログラムや地域創生科目の拡充を進める。また、COC事業やトビタテ留学JAPAN等の地域協働事業の展開を通して、本学が育成する人材の地元定着化に取り組む。
	年度計画	26	COC及びCOC+事業を通して開発した地域志向プログラム及び取組を引き続き推進しつつ、各学部等における地域創生科目を拡充する。さらに、地域創生科目の全学履修体制の構築に向けた整備を行うとともに、沖縄の地域振興やサービス経営人材の育成に資する科目を新設する。また、引き続き地域の求めるグローバル人材の輩出に資するようトビタテ！留学JAPANプログラム等により学生を海外に派遣する。

【年度計画進捗管理】

年度取組		対応部局		期限		確認項目番号
	・地域志向教育プロジェクトの実施		地域連携推進機構／各学部		通年	①
	・地域志向プロジェクトの実施		地域連携推進機構／各学部		通年	②
	・地域創生科目の開設（専門科目及び一部共通科目）		地域連携推進機構／各学部		通年	③
	・地域創生科目の設定（専門科目）		グローバル教育支援機構			
	・トビタテ留学ＪＡＰＡＮの実施		地域連携推進機構/ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ教育支援機構		通年	④

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認		１２月確認		具体的事項（進捗状況）
	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	
・地域志向教育プロジェクトを実施したか	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	８月確認：平成２９年度前学期８件のプロジェクト（科目）を採択し、実施した。 １２月確認：平成２９年度後学期１２件のプロジェクト（科目）を採択し、実施した
・地域志向プロジェクトを実施したか	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	８月・１２月確認：９のプロジェクトを実施した。
・地域創生科目を開設したか（専門科目及び一部共通科目）	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	８月確認：２つの共通教育科目の開設を申請した。 １２月確認：２つの共通教育科目の開設が認められた。

・トビタテ留学ＪＡＰＡＮの実施	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	８月確認：第７期の公募を行い、９人を選定した。８月後半より地元企業で事前インターンシップを始め、１０月から派遣国での語学研修と企業インターンシップを実施する予定。 １２月確認：１０月から派遣国での語学研修と企業インターンシップを実施し、１２月下旬に帰国した。
	－	－	－	－	－

推進責任者によるモニタリング	８月確認	今年度の当初予定どおり、事業が進捗している。
	12月確認	今年度の当初予定どおり、事業が進捗している。

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

【４月　２９年度計画の評価】

４段階評価	－	※Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
・地域志向教育プロジェクトの実施	平成29年度中に公募により20プロジェクトを実施することができた。H29年度は前期8件、後期12件を採択し、そのうち継続事業が前期5件、後期7件となっている。学生の授業後の評価アンケートからも「授業に対する満足度」について93.7%の学生が「とても満足している（48%）」「まぁ満足している（45.7%）」と答えている	Ⅲ
・地域志向プロジェクトの実施	平成29年度は10件の地域志向プロジェクトを実施することができた。７つの部局にまたがり個別事業を展開、部局ごとに特色あるプロジェクトが施行された。担当者のヒアリングからも挑戦的なプロジェクトの進捗について地域連携を重視した成果が得られていることが分かっている。 また、理学部では、ＣＯＣ事業の地域志向プロジェクトと同じコンセプトをもつプロジェクトを独自に１件実施した。	Ⅲ
・地域創生科目の開設（専門科目及び一部共通科目）	２つの共通教育科目の開設が認められた。	Ⅲ
・トビタテ留学ＪＡＰＡＮの実施	平成29年度中に9人の学生をアジア地域へ留学させることができた。	Ⅲ
	－	－

エビデンス	・地域志向プロジェクト、地域志向教育推進プロジェクト（別紙：抜粋要約資料を参照。更に詳細な実績報告については地域連携推進課事務にて管理されている年度報告書を参照のこと）

次年度以降に持ち越す取組むべき課題	－
中期計画達成のために 新たに追加または修正すべき取組	－

平成２９年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	27	教育研究の成果を踏まえ、サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティづくりを強化し、多様な学習ニーズに基づく学習機会や学び直しの充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。
	年度計画	27	公開講座及び公開授業の質的・量的な拡充を行うとともに、サテライトキャンパスにおける出前講座の実施及び地域の学習ニーズと大学のシーズのマッチングによる教育プログラムの開発に取り組む。

【年度計画進捗管理】

年度取組	対応部局	期限	確認項目番号
・公開講座及び公開授業の実施	地域連携推進機構／各学部	通年	①
・ニーズとシーズのマッチング	地域連携推進機構	通年	②
・配信による公開講座及び公開授業の実施	地域連携推進機構	通年	③
・出前講座の実施	地域連携推進機構	通年	④
・サテライトキャンパスの利活用	地域連携推進機構	通年	⑤

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認		１２月確認		具体的事項（進捗状況）
	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	
・公開講座及び公開授業の実施	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	８月確認： 公開講座３６講座　実施済（８月時点累計） 公開授業前期６０科目提供 １２月確認： 公開講座５５講座　実施済（１２月時点累計） 公開授業後期５４科目　提供
・ニーズとシーズのマッチング	実施中	Ⅲ	実施した	Ⅲ	８月確認： 平成２３年度～平成２７年度に集計した公開講座・公開授業アンケート結果の集計作業を調査機関に依頼し、データを基に担当教員にて分析中。 １２月確認： 平成２３年度～平成２７年度に集計した公開講座・公開授業アンケート結果の集計作業を調査機関に依頼し、データを基に担当教員にて分析した。
・配信による公開講座及び公開授業の実施	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	８月確認： サテライト配信公開講座４講座　実施済（８月時点累計） サテライト配信公開授業４科目　実施（８月時点累計） １２月確認： サテライト配信公開講座６講座　実施済（１２月時点累計） サテライト配信公開授業５科目　実施（１２月時点累計）
・出前講座の実施	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	８月確認： 公開講座（出前）１０講座実施（８月時点累計） 公開授業（出前）１科目実施（１２月時点累計） １２月確認： 公開講座（出前）１３講座実施（８月時点累計） 公開授業（出前）１科目実施（１２月時点累計）

・サテライトキャンパスの利用者数	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	８月確認：サテライトキャンパス利用者数 ３９６人（８月時点累計のべ人数） １２月確認：サテライトキャンパス利用者数 ４４７人（１２月時点累計のべ人数）

推進責任者によるモニタリング	８月確認	今年度の当初予定どおり、事業が進捗している。
	12月確認	今年度の当初予定どおり、事業が進捗している。

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

【４月　２９年度計画の評価】

４段階評価	－	※*Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ*

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
・公開講座及び公開授業の実施	地域連携推進機構主催の公開講座及び公開授業の実施状況は以下のとおり。 (1)平成２９年度公開講座（平成30年3月31日　現在） 公開講座数：１０３講座 受講者数：３０２６人（のべ人数） 受講料収入：￥1,353,854 (2)平成２９年度公開授業（平成30年3月27日　現在） 公開授業数：１１４科目 受講者数：３０４名（うちサテライト４０名） 受講料収入：￥594,450 また、理学部においては、独自に公開講座及び出前授業を５１件開催した。 大学開放事業のさらなる拡充を図るため、平成30年3月に公開講座を規定する学則５９条の一部改正を行い、学則上に公開授業を規定するとともに公開講座等の資源及び目的を明確化した。併せて、本学の公開講座等について、必要な事項を定める規程を制定し、地域連携推進機構が全学的な公開講座等を所掌することを位置づけるとともに、各部局等が独自に公開講座等を開講することができるよう、本学における公開講座の運営体制を整理した。	Ⅲ
・ニーズとシーズのマッチング	平成29年度は、公開講座のアンケートによるニーズ調査を引き続き行った。また、平成29年12月に学内において公開講座の募集を行い、平成30年度の琉球大学公開講座のプログラムを作成した。作成されたプログラムについては、ニーズに合った公開講座が提供できていることが確認できた。	Ⅲ
・配信による公開講座及び公開授業の実施	平成29年度サテライト配信公開講座 サテライト配信公開講座・授業　受講者総数505名 サテライト配信公開講座６講座　実施 サテライト配信公開授業５科目　実施 サテライト配信回数６２回	Ⅲ
・出前講座の実施	平成29年度出前講座（出前公開授業を含む） 公開講座１６講座実施 公開授業１科目実施	Ⅲ
・サテライトキャンパスの利活用	平成29年度から、サテライト・イブニング・カレッジを那覇キャンパス（那覇市牧志駅前ほしぞら公民館）において、毎週金曜日の夕方と土曜日の午後に開講し、前期5講座、後期４講座を実施、111名の社会人が受講し、社会人の学び直しの機会の充実を図った。	Ⅲ

エビデンス	公開講座、公開授業、サテライト配信、出前講座一覧、サテライト・イブニング・カレッジ事業の募集要項

次年度以降に持ち越す取組むべき課題	－
中期計画達成のために 新たに追加または修正すべき取組	－

平成２９年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	28	地域産業の振興を担うグローカルな人材を育成するため、地域の他機関が連携する沖縄産学官協働人財育成円卓会議（県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等）と連携して、地域づくりのための人材養成プログラム、産学官コーディネータ等の産業振興を担う高度専門職養成プログラムや地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等の目的別プログラムを開発して実施する。また、沖縄産学官協働人財育成円卓会議を活用し、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを構築する。
	年度計画	28	地域連携推進機構を中心に、開発された目的別プログラム（地域づくりのための人材養成プログラム、高度専門職養成プログラム、地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等）を運用して成果を検証し、本格実施に向けたプログラム改善を行う。

【年度計画進捗管理】

年度取組	対応部局	期限	確認項目番号
・目的別プログラム試行的実施	地域連携推進機構	通年	③
・目的別プログラムの受講者の満足度	地域連携推進機構	通年	
・地域認証システム導入の検討	地域連携推進機構	通年	⑤
・地域と協働した人材育成会議の開催	地域連携推進機構	通年	

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認		１２月確認		具体的事項（進捗状況）
	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	
・目的別プログラムを試行的に実施したか	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	８月確認：３つのプログラムを実施した。 １２月確認：７つのプログラムを実施した。
・目的別プログラムの受講者の満足度はどうか	高い	Ⅲ	高い	Ⅲ	８月確認：1つのプログラムで高い満足度を得た。 １２月確認：3つのプログラムで高い満足度を得た。
・地域認証システムの導入のための検討を行ったか	検討を行った	Ⅲ	実施した	Ⅲ	８月確認：地域認証の先進事例調査を行い、検討を行った。 １２月確認：来年度からの導入に向けて体制構築を実施した。
・地域と協働した人材育成のための会議を開催したか	開催した	Ⅲ	開催した	Ⅲ	８月確認：目的別プログラムのためのワーキングを４回開催した。 １２月確認：目的別プログラムのためのワーキングを８回開催した
	－	－	－	－	

推進責任者によるモニタリング	８月確認	今年度の当初予定どおり、事業が進捗している。
	12月確認	今年度の当初予定どおり、事業が進捗している。

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

【４月　２９年度計画の評価】

４段階評価	－	※*Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ*

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
・目的別プログラム試行的実施	平成29年度は、沖縄産学官協働人財育成円卓会議の下に4つのワーキンググループを設置し、８つの試行的目的別プログラム「政策立案能力基礎プログラム」「政策立案能力強化プログラム」「社会的インパクト投資基礎概論」「島嶼地域交流ファシリテーター養成講座」「ソーシャルキャピタル構築講座」「クラウドファンディング実践講座」、「グローバルキャリアデザイン（公開授業）」、「地域企業（自治体）お題解決プログラム２」を開発し、試行的に実施した。	Ⅲ
・目的別プログラムの受講者の満足度	平成29年度に開発した試行的目的別プログラムの受講者の満足度は、全てのプログラムを平均すると85.3％の受講者が満足を得ており、受講料に見合った満足度も94.1％と高い評価が得られている。個々のプログラムの満足度は、以下のとおりとなる。それぞれのプログラムの満足度は、次のように表記する。（プログラム名：全体的な満足度％：支払った受講料に見合った満足度％） ①政策立案能力基礎プログラム：98.8％：85% ②クラウドファンディング実践講座：82.1％：92.9% ③社会的インパクト投資基礎概論：92.9％：100% ④政策立案能力強化プログラム：75%：100% ⑤ソーシャルキャピタル構築講座：97.2％：100% ⑥グローバルキャリアデザイン：100%：100% ⑦地域企業（自治体）お題解決プログラム：75%：100% ⑧島嶼地域交流ファシリテーター養成講座：61.0％：75%	Ⅲ
・地域認証システム導入の検討	平成29年度は、沖縄産学官協働人財育成円卓会議の下に設置されたワーキンググループにおいて、地域認証システムの導入に向けた検討を行った。	Ⅲ
・地域と協働した人材育成会議の開催	沖縄産学官協働人財育成円卓会議を１回開催し、また、円卓会議に4つのワーキンググループを設置し、合計13回の会議を開催し、７つの目的別プログラムの開発・見直し、改良を行った。	Ⅲ
	－	－

エビデンス	８つのプログラムの概要及び計画、ワーキンググループの議事概要

次年度以降に持ち越す取組むべき課題	－
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組	－

平成２９年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	8	沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向って、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。
	中期計画	29	「行動するシンクタンク」として地域コーディネータ機能を強化するため、地域連携推進機構に交流人材センター（仮称）を設置し、企業経営や行政運営の改善に関する専門人材を配置するとともに、企業や自治体等との連携体制を構築する。
	年度計画	29	地域コーディネータ機能を強化するため、地域連携推進機構内に企業や自治体等から専門人材を受け入れる。

【年度計画進捗管理】

年度取組	対応部局	期限	確認項目番号
・交流者の試行的登用	地域連携推進機構／総務部	通年	④
・企業や行政機関等からの交流者（専門人材）の登用	地域連携推進機構／総務部	通年	⑤
・地域連携拠点を設置する	地域連携推進機構	通年	
・地方公共団体との連携協定を締結する	地域連携推進機構／各部局	通年	

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認		１２月確認		具体的事項（進捗状況）
	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	
・交流者の試行的登用	登用に向け検討した。	Ⅲ	登用した	Ⅲ	８月確認：プロジェクトとして、登用できるか、検討した。結果として、試験的ではなく、登用することができた。 １２月確認：－
・企業や行政機関等からの交流者（専門人材）の登用	登用した	Ⅲ	登用した	Ⅲ	８月確認：沖縄型医工連携人材の育成プログラムにおいて、民間企業から２名プロジェクトマネージャ及びサブプロジェクトマネージャーとして登用し、知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業において、民間から１名の専門人材をコーディネーターとして登用している。 １２月確認：３名を引き続き登用している。

・地域連携拠点の設置	設置するための調整を行った	Ⅲ	設置するための調整を行った	Ⅲ	８月確認：拠点を設置するための、調整として、地域円卓会議を１件（宜野湾市）実施した。 １２月確認：拠点を設置するための、調整として、地域円卓会議を１件（西原町）実施した。
・地方公共団体との連携協定の締結	締結した	Ⅲ	締結した	Ⅲ	８月確認：竹富町等との包括連携協定を締結(H29.7.11)。 １２月確認：糸満市との包括的連携協定を締結(H29.12.11)。
	－	－	－	－	－

推進責任者によるモニタリング	8月確認	今年度の当初予定以上に事業が進捗している。（試験的登用ではなく、専門人材を登用した。）
	12月確認	今年度の当初予定どおり、事業が進捗している。

評価センター・IRによるモニタリング	8月確認	－
	12月確認	－

【４月　２９年度計画の評価】

４段階評価	－	※Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
・交流者の試行的登用	平成29年度は、内閣府からの委託事業「沖縄型医工連携人材の育成プログラム」において、民間企業から２名プロジェクトマネージャ及びサブプロジェクトマネージャーとして地域連携推進機構地域連携企画室に登用し、また、沖縄県の委託事業「知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業」において、民間から１名の専門人材をコーディネーターとして同室に登用した。また高度専門職（情報セキュリティ）WGにて、沖縄県情報産業協会（IIA）とともに情報セキュリティ分野の人材育成プログラムを推進するため、非常勤講師（委託）を1名採用し、事業を推進している。	Ⅲ
・企業や行政機関等からの交流者（専門人材）の登用		Ⅲ
・地域連携拠点を設置する	拠点を設置するための、調整として、地域円卓会議を４回（宜野湾市、西原町、中城村、金武町）開催した。	Ⅲ
・地方公共団体との連携協定を締結する	平成29年度は、竹富町（7月）、糸満市（12月）、北中城村(1月）、沖縄市(3月）の４つの自治体と包括連携協定を締結した。	Ⅲ
	－	－

エビデンス	「沖縄型医工連携人材の育成プログラム」及び「知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業」の報告書、地域円卓会義の概要、包括連携協定書

次年度以降に持ち越す取組むべき課題	－
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組	－

平成２９年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	8	沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向って、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。
	中期計画	30	地域の産業振興を推進するため、沖縄産学官連携推進協議会等と連携し、企業ニーズを掘り起こし、本学の研究成果とのマッチングを行い、沖縄の産業振興に寄与する共同研究等を推進する。
	年度計画	30	地域連携推進機構を中心に、地域ニーズ、企業ニーズと本学の研究成果とのマッチングを行い、共同研究等を推進する。また、地域、企業課題解決のための産学官連携の共同研究を支援するための取組を行う。

【年度計画進捗管理】

年度取組	対応部局	期限	確認項目番号
・研究シーズの学内外への発信等	地域連携推進機構／各部局／研究推進機構	通年	②
・本学研究シーズと地域・企業ニーズのマッチング	地域連携推進機構／各部局／研究推進機構	通年	③－１ ③－２
・ニーズプル型研究への支援	地域連携推進機構／各部局／研究推進援機構	通年	④－１ ④－２
・沖縄の産業振興に寄与する共同研究等の推進	地域連携推進機構／各部局／研究推進援機構	通年	④－２

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認		１２月確認		具体的事項（進捗状況）
	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	
・研究シーズの学内外への発信等を実施したか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	８月確認：医療・福祉・創薬新技術説明会において講演セッション実施。沖縄イノベーションフォーラム２０１７を企画開催した。 １２月確認：アグリビジネス創出フェア及びBioJapan2017に出展した。
・本学研究シーズと地域・企業ニーズのマッチングを実施したか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	８月確認：企業からの相談について、URAとも連携しながらマッチングを行った。研究シーズを踏まえたブランド商品開発事業の学内公募・２件採択を行った。 １２月確認：企業からの相談について、URAとも連携しながらマッチングを行った。研究シーズを踏まえたスタートアップ支援事業の学内公募・１２件採択を行った。

・ニーズプル型研究への支援を行ったか	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	８月確認：H28年度に実施した企業ニーズアンケート分析を行った。 １２月確認：H28年度に実施した企業ニーズアンケート分析を行い、さらに５０社に対して詳細なアンケートを実施した。
・沖縄の産業振興に寄与する共同研究・受託研究を推進したか	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	８月確認：沖縄地域のヒト介入試験モデル事業を県から受託・着手した。 １２月確認：成長分野リーディングプロジェクト創出事業（ヒト介入試験モデル構築）・次世代アントレプレナー人材育成事業・沖縄科学技術イノベーション構築事業を県から受託・実施。
	－	－	－	－	－

推進責任者によるモニタリング	８月確認	今年度の当初予定どおり、事業が進捗している。
	12月確認	今年度の当初予定どおり、事業が進捗している。

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

【４月　２９年度計画の評価】

４段階評価	－	※*Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ*

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
・研究シーズの学内外への発信等	医療・福祉・創薬新技術説明会において講演セッション実施。沖縄イノベーションフォーラム２０１７を企画開催した。また、アグリビジネス創出フェア及びBioJapan2017に出展した。	Ⅲ
・本学研究シーズと地域・企業ニーズのマッチング	企業からの相談について、URAとも連携しながらマッチングを行った。研究シーズを踏まえたブランド商品開発事業の学内公募・２件採択を行った。 スタートアップ支援事業の学内公募・１２件採択を行った。	Ⅲ
・ニーズプル型研究への支援	H28年度に実施した企業ニーズアンケート分析を行った。分析の結果、さらに５０社に対して詳細なアンケートを実施し、そのうち１社に対してマッチングに向けたヒアリングを行った。	Ⅲ
・沖縄の産業振興に寄与する共同研究等の推進	成長分野リーディングプロジェクト創出事業（ヒト介入試験モデル構築）・次世代アントレプレナー人材育成事業・沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業を県から受託・実施した。	Ⅲ
	－	－

エビデンス	－

次年度以降に持ち越す取組むべき課題	本学の研究シーズと地域・企業ニーズとのマッチングを推進するための体制強化
中期計画達成のために 新たに追加または修正すべき取組	－

○　全体的な状況

法人の業務の実施状況を総括して記載してください。その際、以下にご留意ください。

(1)　大学の基本的な目標等を踏まえ、学長のリーダーシップの下、各法人の目指す方向性について、その実現に向けた取組や成果を学長が総括して記載してください。

(2)　記載にあたっては、取組内容の記載だけではなく、取り組んだことによる成果や効果等（前年度との比較、数値の増減や、取組による改善事例など）があれば、併せて記載してください。なお、過年度から実施している取組か、評価対象年度に開始した取組かについて、その旨を分かるように記載してください。また、重要と考えるポイントに下線を引いてください。

(3)　「戦略性が高く意欲的な目標・計画」として認められた目標・計画がある法人は、下記３に評価対象年度における取組状況を記載してください。

(4)　全体の記載分量については、２～３枚程度を目安として、法人の実情に応じて適宜調整してください。

１．教育研究等の質の向上の状況

附属病院、附属学校及び共同利用・共同研究拠点又は教育関係共同拠点に認定された施設を設置する法人は、これらに係る状況も含みます。

附属病院については、教育・研究面、診療面、運営面に分けて記載してください。

共同利用・共同研究拠点については、①拠点としての取組や成果、②研究所等独自の取組や成果の２項目に分けて記載してください。

なお、ネットワーク型の共同利用・共同研究拠点については、①の記載においてはネットワーク型拠点全体の取組・成果と、各研究所等個別の取組・成果に分けて記載してください。

また、「共同利用・共同研究体制の強化に向けて（審議のまとめ）」（平成27年1月28日 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会）を受けて、大学として実施した共同利用・共同研究体制を強化する取組や拠点の意義に即した取組についても併せて記載してください。加えて、「今後の共同利用・共同研究体制の在り方について（意見の整理）」（平成29年2月14日同部会）において具体的かつ早急の対応が求められている事項に係る取組を行っている場合、その進捗状況についても記載してください。

２．業務運営・財務内容等の状況

以下の項目名と併せて、特記事項を参照すべき旨を該当ページを付して記載してください。

（１）業務運営の改善および効率化に関する目標
（２）財務内容の改善に関する目標
（３）自己点検・評価および情報提供に関する目標
（４）その他の業務運営に関する目標

記載例：
（１）業務運営の改善および効率化に関する目標
　特記事項（P○）を参照

（３）社会連携に関する取組・成果【地域連携推進課】

【社会連携】

①平成 29 年度は、7 つの部局にまたがる 10 件の特色ある地域志向プロジェクトを実施し各プロジェクト担当者へのヒアリングからも挑戦的なプロジェクトの進捗について地域連携を重視した成果が得られていることが分かった。その中でも「知のふるさと納税事業」は、離島出身の学生が中心となり、離島の生徒や保護者向け進路相談や大学生活の様子を伝え、模擬授業を実施するなどの交流事業を行い、大学で学ぶイメージを分かりやすく伝えているプロジェクトである。この交流事業に参加した生徒の中から、本学へ進学し、卒業後に離島の教員になるケースも出てくるなど、循環型の離島地域の発展に寄与しており、これらの成果が沖縄県の芸術・文化・スポーツ・教育・研究等の振興を支援するオーキッドバウンティとして、ダイキン工業（株）から認められ、寄附金を贈呈されることとなった。

②本学が、地域貢献型大学として、さらなる地域への教育研究成果の還元を目的とし、大学開放事業の拡充を図ることとし、平成 30 年 3 月に公開講座を規定する学則５９条の一部改正（公開授業を規定、公開講座等の資源及び目的を明確化）と併せて、本学の公開講座等について、全学的な運用を定めた規程を制定し、学内の各部局等が独自に公開講座等を開講することができるよう規程を整備した。本規程の整備により、各部局等の特性に応じた独自の公開講座が開講しやくすなり、大学開放事業の拡充につながることとなった。

平成 29 年度から、琉球大学サテライト・キャンパスの更なる活用を図るため、平成 28 年度まで沖縄産業支援センターで実施していた琉球大学サテライト・イブニング・カレッジを那覇キャンパス（那覇市牧志駅前ほしぞら公民館）で無料で実施することとし、受講生の拡充（H29 年度：111 人、H28 年度：47 人、前年度比：136%増）を図ることができ、社会人の学び直しの機会の充実を図ることができた。

③本学では、産業振興に資する社会人の学び直しを推進するため、沖縄産学官共同人財育成円卓会義の下に設置された 3 つのワーキンググループ（政策形成能力強化分野、地域づくり人材養成分野、高度専門職養成分野）と連携し、人材育成プログラムの 8 つのプログラムの開発と、その改善に取り組んだ。プログラムの参加者は、80 名で、受講者の満足度は、全てのプログラムを平均すると 85.3%の受講者が満足を得ており、受講料　に見合った満足度も 94.1%と高い評価が得られている。

それぞれのプログラムの満足度は、次のように表記する。

（プログラム名：全体的な満足度％：支払った受講料に見合った満足度％）

・政策立案能力基礎プログラム：98.8%：85%
・クラウドファンディング実践講座：82.1%：92.9%
・社会的インパクト投資基礎概論：92.9%：100%
・政策立案能力強化プログラム：75%：100%
・ソーシャルキャピタル構築講座：97.2%：100%
・グローバルキャリアデザイン：100%：100%
・地域企業（自治体）お題解決プログラム：75%：100%
・島嶼地域交流ファシリテーター養成講座：61.0%：75%

④平成 29 年度においては、積極的に国や自治体などの外部資金を獲得し、地域人材を育成する事業を進めている。内閣府委託事業「沖縄型産業中核人財育成事業」及び沖縄県委託事業「知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業」においては、本学と外部の専門家（医療機器会社、医療機器分野、キャリア教育系 NPO 法人）との連携により、学外の資源を活用し、地域課題への解決に取り組んだ。

⑤与那国町の委託事業「離島教育環境改善事業」を受託し、沖縄県における島嶼地域固有の課題である高校不在の課題に対して、ICT を活用した高校設立の可能性を検証する実証実験を行い、その成果として、実証実験においての ICT 機器についての技術的な提言と教育政策の提言に資する構想について報告書を取りまとめた。

【産学官連携による地域貢献】

◎産学官連携の取組状況について

①本学において、民間企業からの資金受入の仕組みの強化として、以下の取組を実施した。

・資金受入機能の強化として、県内金融機関等との連携協定に基づいてコーディネートがなされ、マッチングした共同研究（１件）を契約した。
・本学の研究及び技術を企業と結ぶ「琉球大学研究技術マッチングシステム」を構築し、同システムを機構のホームページに掲載し、マッチングサイトとして運用しており、平成 29 年度は新たな研究シーズを 32 件追加し、公開した。
・産学官金共同研究スタートアップ支援事業を実施し、地域や企業のニーズ・アイディアと本学が保有する研究成果・アイディアに基づく産学官連携による共同研究を支援した。この事業は、新商品や新サービス等に関する研究開発並びに新事業・新産業の創出及び地域の振興に係る事業戦略の策定に寄与することを目的とした金融機関との共同事業であり、12 件の研究支援を行った。
・大学ブランド構築のため、地域連携推進機構産学官連携部門を中心に、学外の専門家等も交え、アイディアから販売までの段階を継続的・総合的に検討し支援する琉球大学ブランド商品開発支援事業を実施し、企業との連携により地域資源を活用したコスメ系 2 商品の開発を行った。

②本学において、産業界のニーズ把握とその組織内活動への反映の仕組みの強化として、以下の取組を実施した。

・平成 28 年度に実施した連携協定機関である金融機関の顧客企業への企業ニーズ調査アンケート（776 件）を分析し、そのうちマッチングの可能性が見込める 50 社を選定し追加アンケートを実施した。
・地域ニーズと研究シーズのマッチングを行い、沖縄感染症研究拠点形成促進事業、沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業を沖縄県から 12 件受託した。

③沖縄産学官協働人財育成円卓会議（事務局：琉球大学）が実施するトビタテ！留学 JAPAN プロジェクト地域人材コースに関し、事務局である本学がプログラム

の企画・運営に中心となって取り組み、地域のニーズと発展に寄与できるグローバル人材の育成に寄与した。（H29 年度 9 名を派遣）

④本学と内閣府沖縄総合事務局が中心となり、沖縄地域におけるイノベーション創出を目的として、これまで活動してきた産学官連携体制に加え、産業界のニーズ把握と支援機能を強化した新たな組織体制となる「沖縄産学官イノベーション創出協議会」を設立した。

⑤沖縄県より、次世代アントレプレナー人材育成推進事業を受託した。
沖縄県内の産業や地域を牽引し、新たな事業等を創出するエンジンとなるアントレプレナーシップを有する人材を継続的に育成・輩出していく仕組みを構築するため、県内大学・高等専門学校等に専門家を派遣し、起業家マインドに目覚めた人材の育成を推進し出前講座等を提供した。また、「プロジェクトトライアルラボ」を開設し、プロジェクトの体験・実践を継続的・日常的に行う場及び起業家・ビジネスパーソンとの交流の場を提供した。
（出前講座 39 回、自主講座 62 回　参加者数：2,062 名）

ユニット３	協働(交流と参画)を核とした産学官連携システムの構築による人材育成
概　要	島嶼地域における地域創生と地域イノベーションに向けて、地域社会を支える人材及び地域産業の振興を担う人材の高度化のため、琉球大学に設置する地域連携推進機構が中核となり、大学の教育研究資源と産官民が持つ多様な資源を活用して、地域の声を充分に汲み取りながら、産学官民協働による実践型の教育システムを構築する。
中期目標【7】	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
中期計画【27】	教育研究の成果を踏まえ、サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティづくりを強化し、多様な学習ニーズに基づく学習機会や学び直しの充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。
平成 29 年度計画【27】	公開講座及び公開授業の質的・量的な拡充を行うとともに、サテライトキャンパスにおける出前講座の実施及び地域の学習ニーズと大学のシーズのマッチングによる教育プログラムの開発に取り組む。
実施状況 **【地域連携推進課】**	平成 29 年度は、公開講座 103 講座、公開授業 114 科目を実施した。 平成 29 年度から、琉球大学サテライト・キャンパスの更なる活用を図るため、平成 28 年度まで沖縄産業支援センターで実施していた琉球大学サテライト・イブニング・カレッジを那覇キャンパス（那覇市牧志駅前ほしぞら公民館）で無料で実施することとし、受講生の拡充（H29 年度：111 人、H28 年度：47 人、前年度比：136%増）を図ることができ、社会人の学び直しの機会の充実を図ることができた。
中期計画【28】	地域産業の振興を担うグローカルな人材を育成するため、地域の他機関が連携する沖縄産学官協働人財育成円卓会議（県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等）と連携して、地域づくりのための人材養成プログラム、産学官コーディネーター等の産業振興を担う高度専門職養成プログラムや地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等の目的別プログラムを開発して実施する。また、沖縄産学官協働人財育成円卓会議を活用し、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを構築する。
平成 29 年度計画【28】	地域連携推進機構を中心に、開発された目的別プログラム（地域づくりのための人材養成プログラム、高度専門職養成プログラム、地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等）を運用して成果を検証し、本格実施に向けたプログラム改善を行う。

	実施状況 **【地域連携推進課】**	本学では、産業振興に資する社会人の学び直しを推進するため、沖縄産学官共同人財育成円卓会義の下に設置された３つのワーキンググループ（政策形成能力強化分野、地域づくり人材養成分野、高度専門職養成分野）と連携し、人材育成プログラムの 8 つのプログラムの開発と、その改善に取り組んだ。プログラムの参加者は、80 名で、受講者の満足度は、全てのプログラムを平均すると 85.3%の受講者が満足を得ており、受講料に見合った満足度も 94.1%と高い評価が得られている。 それぞれのプログラムの満足度は、次のように表記する。（プログラム名：全体的な満足度％：支払った受講料に見合った満足度%） ①政策立案能力基礎プログラム：98.8%：85% ②クラウドファンディング実践講座：82.1%：92.9% ③社会的インパクト投資基礎概論：92.9%：100% ④政策立案能力強化プログラム：75%：100% ⑤ソーシャルキャピタル構築講座：97.2%：100% ⑥グローバルキャリアデザイン：100%：100% ⑦地域企業（自治体）お題解決プログラム：75%：100% ⑧島嶼地域交流ファシリテーター養成講座：61.0%：75%